

一般質問通告議員

令和4年第2回（3月）定例会

- 1 天 野 京 子
- 2 太 田 紀 己 代
- 3 堀 川 義 徳
- 4 岩 崎 芳 昭
- 5 丸 山 政 男
- 6 宮 澤 一 照
- 7 渡 部 道 宏
- 8 小 嶋 正 彰
- 9 村 越 洋 一
- 10 植 木 茂
- 11 横 尾 祐 子
- 12 霜 鳥 榮 之
- 13 高 田 保 則

一般質問通告要旨

令和4年第2回（3月）定例会

1 天野京子

1 特定空き家の解体支援について

- 1) 現状の写真付き指導書を送付するなどの空き家の管理や解体を促す所有者へのアプローチ活動は成果につながっているのか。
- 2) 倒壊の危険性が高い空き家は、豪雪地帯ではさらに被害が広がる可能性が高い。空き家周辺の住民の生命と財産を守るための対応策はどのようなか。また、景観を著しく損なうと認定した場合の対応策はどのようなか。
- 3) 特定空き家の解体撤去を後押しするために、補助金制度が必要ではないか。

2 オール妙高、ジェンダー平等の取り組みについて

- 1) SDGsの目標5番目として掲げられている「ジェンダー平等を実現しよう」の取り組みに対する市としての計画と実績はどのようなか。
- 2) 女性の視点からの防災・復興の重要性が過去の災害の教訓となっている。しかし、現在、妙高市防災会議委員の構成では男性しかいない。民生委員・保育士、看護師や介護職員などのエッセンシャルワーカー等、女性の視点を地域防災に活かすよう構成員に加えてはどうか。
- 3) トランスジェンダーといった性的少数者への配慮から慣例となっている性別欄の削除が進んでいる。市が扱う書類への対応や取り組みはどのようなか。
- 4) 市の職員が率先して取り組むべき課題として昇進・就労継続の意思決定について男女平等になっているのか市の見解を伺う。
- 5) 社会を明るくし経済を発展させていくには人口の半分を占める女性の力が必要なことから男女共同参画が強く望まれている。市長が男性であれば、多様な視点となるよう副市長は女性を登用する努力をするべきではないか。

3 18歳成人に向けた妙高市の対応について

- 1) 令和4年4月1日より民法が改正され「大人の定義」が140年ぶりに変わり成人年齢が18歳となる。妙高市の成人式の開催をいつにするのか、市の見解を伺いたい。
- 2) 主権者教育は低年齢から進めることで、自身が社会の価値ある構成員であるとの自覚が生まれる。政治を身近に感じる事が重要である事から議員や議会を活用してほしい。市の考えはどのようなか。

- 3) 学校教育において社会保障制度や税金について、生命保険や車の保険等のしくみ、クレジット決済や電子マネー決済の便利さと危うさ、金融投資の知識等、お金に関する基礎教育はどの程度取り組むのか。
- 4) 18歳成人になることで、いままでとは異なる市の対応もあると思うが、その内容と周知の進め方はどのようなか。

4 犯罪被害者等支援について

- 1) DVによる避難やインターネット上の誹謗中傷といった被害で現在の住居で暮らすことが困難になった場合の住居支援を行ってはどうか。
- 2) 県が昨年4月に条例を施行した犯罪被害者らに見舞金を支給する場合の補助金制度がある。市として活用する考えはどのようなか。
- 3) 犯罪被害者の支援に特化した条例が必要ではないか。

2 太田紀己代

1 移住・定住者対策について

妙高戸隠連山国立公園を背景に、春夏秋冬、四季を感じられる豊かな自然に恵まれている。自主農園を行うことができ、各世代向けのスポーツ施設があり、関東や観光地へのアクセスもよく、この妙高の地に住んでみようと考えるかたも多い。

しかし、降雪期に訪れた方々は、一様に雪の多さと降雪期間の長さのため躊躇でなく、移住や定住をあきらめてしまわれる。雪の中で生活するための支援として、生活バックアップ事業について検討してはどうか。

- 1) 移住・定住推進及び転入者を呼び込むための考えはどのようなか。
- 2) 移住・定住者への寒冷地燃料支援金、除雪支援金及び除雪機等購入補助の創設についての考えはどのようなか。

2 市民の心と身体を健康を守る食育活動について

食育については子どもが対象と考えがちである。食育基本法の第二条には、「国民の心身の健康増進と豊かな人間形成」と記されている。市では、生命地域の創造を基本理念とし、第3次妙高市総合計画では、重点プロジェクトのⅢに生涯現役で健康長寿のまちづくりの推進がある。高齢者のフレイル予防、食育で子育て支援の拡大についての考えはどのようなか。

- 1) フレイル予防のための食生活推進活動の考えと計画はどのようなか。
- 2) 食事と運動の習慣化についての考えはどのようなか。
- 3) 子どもと高齢者との居場所づくりを拡大する方策についての考えはどのようなか。

1 安価で優良な住宅地について

妙高市においては人口減少や高齢化のスピードを抑えるために、妙高市総合計画に基づき、様々な施策が実行されているが目標を下回る結果となっている。農業や観光も重要な産業であるが、人口が増えている地域においては住宅地としての土地利用が主である。

今後、製造業や観光施設など妙高市では雇用の場所も増えることが予想され、働く人のために、安価で優良の宅地を提供することが人口減少や高齢化率を防ぐ施策と思われる。更なる官民の協力や調整が重要と思われるがその考えはあるか。

2 妙高ブランドの宿泊施設について

長引くコロナ禍は更なる所得格差を生じさせ、人流緩和した後の観光は富裕層をターゲットにすることが重要と思われる。しかし、地元資本の宿泊施設は新たな施設建設やリニューアルする事も難しい。

客単価を上げる施設にするには高額な費用もかかることから、市内工事業者で施工するなどの条件を設け、大胆な設備投資補助事業を行い、妙高ブランドにふさわしい宿泊施設を設ける必要があると思われるが、その考えはあるか。

1 ゼロカーボンシティ実現に向けた取り組みについて

近年の日本では、線状降水帯等による記録的な豪雨や猛暑など、地球温暖化の影響が強く実感されるようになり、気候の変動は私たちをはじめ、地球の生態系にとっても、緊急に解決しなければならない問題であると考えられる。

妙高市では、令和2年6月5日「生命地域妙高ゼロカーボン推進宣言」を行い、2050年までの出来るだけ早い時期に、温室効果ガスの排出量を実質ゼロにすることに、一丸となって取り組む決意を表明し、令和3年4月から「生命地域妙高ゼロカーボン推進条例」が新たに施行された。

令和4年度妙高市行政経営方針では、重点方針②「グリーン社会への転換」を掲げており、生命地域妙高ゼロカーボン推進条例を踏まえた「脱炭素に向けた明確なロードマップに基づき、グリーン社会に対する理解の促進と意識の向上を図り、市民の実践に結び付く施策を展開する」としていることから、策定中の「ゼロカーボン実行計画」などについて伺う。

- 1) 「ゼロカーボンシティ」の実現に向けて、実行計画のスケジュールを含めた全体像と、取り組みをどのように進めていくのか。
- 2) 2030年の二酸化炭素排出量の削減目標を、現在の26%から50%以上に数値目標を引き上げて取り組みすべきではないか。
- 3) 市民一人ひとりが、すぐにでも取り組めることの1つに、焼却ごみの減量化や省エネ活動などがあるが、どのように取り組んでいくのか。

- 4) 温室効果ガスを排出しない再生可能エネルギーの小水力発電の導入について考えはどのようなか。

2 G I G Aスクールの現状と課題について

国のG I G Aスクール構想において、目指すべき未来社会「Society5.0」時代を生きる子どもたちにふさわしい「誰1人取り残すことのない公正に、個別最適化され、創造性を育む学びを実現するため、「1人1台の端末」と学校における高速通信ネットワークを整備する」国の政策が前倒しされ、令和3年度からスタートした「G I G Aスクール」は、「1人1台のタブレット端末」と高速ネットワークを活用した「新しい学び」が導入された。

新学習指導要領では、「予測不可能な社会を生き抜くための力をつける」ことが大きなテーマで、10年後、20年後の未来やA Iがますます進化しグローバル社会が拡大していく時代へ対応する子どもたちを育てるべく、学校現場では、G I G Aスクール構想を実現する上で「教員がI C Tを正しく適切に利用・活用できる力」を向上させていくことは欠かせない要素であり、「新しい学び」に試行錯誤からスタートしたところもあったかもしれない。

これまでの授業体制、黒板による一斉学習から、一人ひとりに合わせた個別学習へとスタートして1年近くを迎えたG I G Aスクールの現状と課題について伺う。

- 1) G I G Aスクールの現状はどのようなか。
- 2) 児童・生徒の健康への影響をどう認識しているか。
- 3) I C T教育の評価はどのようなか。

5 丸山政男

1 新型コロナウイルス感染症により苦悩する市民の暮らしについて

- 1) 18歳未満の貧困率は2018年時点で13.5%、子どもの7人に1人が貧困状態にある。妙高市では貧困のない市政を進めなければならないと考えるが、新型コロナウイルス感染症の拡大によるひとり親家庭への対応はどのようなか。
- 2) 女子トイレには生理用品を配置する必要がある。中学校の女子トイレに生理用品を配置してはどうか。

2 新型コロナウイルス感染症患者の増加による医療の充実について

新型コロナウイルス感染症患者の増加により、「医療崩壊」の問題が発生している。新型コロナウイルス感染症患者は2月21日現在、妙高市338人、上越市1,000人を上回り、新潟県内では26,000人を上回っている。一般診療及び新型コロナウイルス感染症患者への対策と医療現場のさらなる充実が必要である。医療提供体制についての課

題と考えはどのようなか。

3 新型コロナウイルス感染症と教育環境について

新型コロナウイルス感染症患者の発生を防ぐため、手洗いなどにより清潔を保つことが求められている。小学校、中学校において、手洗いの温水化についての考えはどのようなか。

6 宮澤 一 照

1 一部過疎から全部過疎に指定された今後の影響について

昨年、妙高高原地域が過疎指定されたが、本年になり一部過疎から全地域過疎に指定された。過疎法では、人口減少が著しく、財政力の低い市町村を過疎地域に指定し、国庫補助率のかさ上げなど財政支援を講じることや優位な過疎債を講じることができる。総務省が人口減少率などから、過疎地域に指定する自治体が全国の市町村の半分以上を超えることがわかった。過疎自治体が5割を超えるのは1970年の指定制度開始以降初めてである。政府は地方創生策を進めているが地方の衰退に歯止めがかかっていない。今後、過疎における国の財政負担が増すなかで市の見解を伺う。

- 1) 当市として国からの評価をどのように受け入れていくのか。
- 2) 今後、全市にわたった過疎地域としての方向性について、入村市政として人口移動および観光行政における取り組みは成功と考えているか。また、農業、独自農業の発掘と過疎指定について、および安心安全を見極めた除雪について、これまでの政策は納得のできるものであったか。
- 3) 今後、当市は一部過疎から全部過疎に指定されたことを踏まえ、国との関係、国の縛りによって独自発想に制限がつく可能性があるが、どのように取り組んでいくのか。
- 4) 過疎地域遊休施設再整備事業における将来的な維持管理はどのように考えるか。
- 5) 人口減少問題における教育・子育てに対してどのように考えるか。

7 渡部 道 宏

1 市内の除雪基準と除雪作業人員の確保について

1) 市内の除雪については、出動の基準は定まっているが、委託業者の持っている重機の性能や運転手の技術の差により道幅や圧雪の程度に大きな差が生じている。市道の等級が同じであれば、除雪は均一でなければならないのではないか。市民が望んでいる除雪の基準について明確にし、業者の重機や技術により、路線の延長や委

託料に対するインセンティブを設けることはできないか。

- 2) 除雪にかかるオペレーターや人員の確保について難しい現状があると聞く。その年の雪の降り方により除雪の必要性の有無が明確でなく、季節的な雇用であることも人員の確保が困難な要因であると考え。そこで、夏季においても仕事量を確保するため、特定地域づくり事業協同組合の設立を検討してはどうか。
- 3) 国の災害救助法や県の災害救助条例が適用となった場合、要援護世帯の除雪について事業所のほか、個人のかたに依頼した場合も支援の対象となる。災害救助法などが適用されない場合においても、業者の手が回らない路線の幅員確保や圧雪の除去について活用できないか。

8 小 嶋 正 彰

1 新図書館の運営に市民の声を反映する、図書館協議会の早期設立について

図書館法第14条では公立図書館の運営に関し、提供するサービスについて意見を述べる機関として図書館協議会を置くことができるとしている。

県内20市では17市が協議会を設立し、学校・社会・家庭教育関係者や市民の公募による委員を任命、学校との連携や子ども読書活動推進、購入図書選定さらには、電子図書館サービスやYA（ヤングアダルト）サービスの検討など幅広く市民サービス向上に向けた計画推進活動を行っている。

当市にあっては、図書館サービスの内容等は指定管理者が中心となって進められてきたが、新図書館の開館を控えその運営には多様な教育関係者・公募市民等による協議会を設立し、より満足度が高いサービスの向上を目指すべきと考えるがどうか。

- 1) 基本構想でも図書館協議会の設置を検討するとしているが、その後の検討状況と現状をどのように認識しているか。
- 2) 新図書館建設のスケジュールも具体化してきているが、運営組織のあり方や蔵書充実にあたっての選定基準等、取り組むべき課題も多い。開館に先立つ早期の設立により市民の声を反映させ、事業効果を高めるべきと考えるがどうか。
- 3) 図書館整備基本構想では図書館ボランティアなどによる「市民との協働」・「市民参画の管理・運営を進める」としているが、新図書館の運営にどのように反映していく考えか。
- 4) 新図書館は子育て関係団体の活動と一体的な施設となるが、施設全体の運営には相互の機能・役割が連携を図り、市民サービスの充実に努めるべきと考えるがどうか。

2 持続可能な市営バス等、地域公共交通機関の運用について

市営バス等地域公共交通機関の効率的かつ利用者満足度が高い運用について、現在、市内の地域公共交通は市営バス、コミュニティバス、デマンド型乗り合いタクシーなど地域の実情に合わせて多様な形態で運行されているが、ほぼすべての路線で多額の市財政負担が生じており、今後の人口減少社会でも持続可能か懸念される。

一方、通院機会の多い後期高齢者の増加が急速に進んでいることに加え、免許返納者も増加しており、利便性の高い地域公共交通の確保が地域の大きな課題となっている。市民生活に不可欠な“市民の足“である公共交通機関を存続していくためには、運行体制の効率化、路線・利用時間の拡大等、満足度の高い新たなサービスの導入が必要でないか。

- 1) 市営バス、コミュニティバス、乗り合いタクシーの利用状況と財政負担の状況はどのようなか。
- 2) 現在の運行形態について経済性・利便性等から持続可能なのか。認識はどのようなか。
- 3) 定時定路線によるバス運行からスマホでネット予約し、AI（人工知能）により自動で最適な時間・経路を指示し、効率的かつ利便性の高い運行が可能なシステムの導入を市営バス・コミュニティバス等でも検討すべきではないか。

9 村 越 洋 一

1 地域のこしについて

全国の地方都市同様、当市においても人口減少が著しく歯止めが効かない状況となっている。

- 1) 市は、妙高市地域コミュニティ振興指針を策定し、一人ひとりが自分の暮らす地域に関心と誇りを持ち、共助による持続可能な地域づくりに取り組む姿勢である。また、「町内会・大字等の統廃合や村納め」といった課題も見えてきており、何を残し何をあきらめるか、という取舍選択の時代に入ってきている。

地域の歴史や培われた文化は、その地域のアイデンティティであると同時に妙高市の貴重な財産でもある。『100年後も残したい地域のお宝認定事業「妙高公認」』を実施し、地域住民の尊厳を守り、SDGsの11「住み続けられるまちづくりを」の実践としたらどうか。

- 2) 令和3年6月定例会の一般質問の答弁で教育長は、「学校を核とした地域力強化を着実に、確実に推進していくことが必要」と強調されたように、持続可能な地域づくり（地域のこし）に学校が果たす役割は大きいと考える。

地域の課題解決に向けた取り組みに対し、従来 of 体制では教師の負担、継続的・発展的な取り組みにいささかの懸念が残る。「社会に開かれた教育課程」を目指すために、地域や各種団体と連携・協働していくための課題をどう捉え、どう施策に反映していくのか。

3) 「妙高市歴史文化基本構想」が平成30年3月に策定され、関山神社や旧関山宝蔵院庭園、関川関所道の歴史館、斐太歴史の里などの歴史文化資源を活かす取り組みがなされている。また文化財保護法改正では、「これまでの価値付けが不明確だった未指定等の（有形・無形の）文化財をまちづくりに活かしつつ、地域社会総がかりでその継承に取り組んでいくこと」が重要としている。

① 「歴史文化のストーリーを活かした観光の推進」において、妙高市の歴史遺産はどのように活かされているか。地域のこしにつなげるべく、今後の掘り起こしや活用についてはどうか。

② 歴史文化資源の保存・活用のためには、市民一人ひとりがかけがえのない財産として認識することが重要である。どのような施策を講じているか。今後の展開はどうか。

10 植 木 茂

1 孤独・孤立対策について

全国的に孤独死・孤立死が増えている。原因は様々だが、高齢化や病気で生活が困窮した人を支える社会保障の仕組みが機能していないことが事態の深刻化に拍車をかけている。孤独死・孤立死をなくすことは、その地域が住みよい街であるかどうかの1つのバロメーターになる。

1) 妙高市の孤独死・孤立死に対する取り組みはどのようなか。

2) 電気・ガスなどのライフラインの料金が生活困窮のため、滞納となった場合の自治体への情報提供等について連携ができているか。

3) 市として専門性を持つ職員を配置し、庁舎内部の横断的な連携を図り、他機関との連携等で情報の共有ができる体制をつくり、対策を立てることが重要と考えるが、市の考えはどのようなか。

2 特別障害者手当制度の周知と利用促進について

在宅で重い障がいがある人に支給される特別障害者手当が、要件を満たしているが、案内すらされていない障がい者がいる。障がい者の実態を把握しているケアマネージャーや民生委員に制度の周知を徹底し、受給できる可能性がある本人や家族全員に制度を知らせるべきと考える。

1) 当市における特別障害者手当の受給者数の現状はどのようなか。

2) 特別障害者手当の受給者のうち、介護保険要介護4・5の認定を受けている人の状況はどのようなか。

3) 特別障害者手当制度の内容を知らない市民が多いと思われるが、市民や関係者への周知状況はどのようなか。

1 新型コロナウイルス感染症を踏まえた災害時の対応について

未だ収束が見えない新型コロナウイルス感染症は、本県においても「まん延防止等重点措置」が適用され、見通しのつかない生活を余儀なくされている。このような時、突然に災害が起きたら、私たちは落ち着いて避難行動ができるだろうか。生活の範囲を狭めているにもかかわらず、突然の災害に対し冷静な行動が取れるだろうか。新型コロナウイルス感染症拡大が続く中で、突然、災害が起こるという事態に備えておかなければならない。今一度、災害が起きた際の防災対策や避難行動について、家族で確認、確かめ合う必要がある。

令和2年6月に総務課危機管理室より、市の避難対策として「新型コロナウイルス感染症を踏まえた災害時の避難対策など市の取り組みについて」の避難方法のお知らせを全戸配布されているが、市民は理解できているだろうか。

- 1) 市民は避難時の感染症対策を理解し、安全で的確な行動ができると考えているか。
- 2) 令和元年10月に発生した台風19号の避難所運営の反省を踏まえ、市職員の避難所の運営体制は万全か。

2 児童虐待の当市の現状について

児童虐待は、少子化・核家族化の保護者の育児知識や技術の不足、さらに夫婦間のDVなど、様々な要因が絡み合って起こるものと言われている。2021年の警視庁のまとめでは、児童相談所に通告した中で、虐待事件の摘発は前年比1.7%増の2,170件で過去最高となった。新型コロナウイルス感染症拡大による休校などで親と子どもが自宅で過ごす時間が長くなり、児童虐待の増加につながっていることも考えられる。

保護者が子どものためだと考えていても、過剰な教育、厳しいしつけや体罰など、子どもの心や体の発達が阻害されるようなことがないよう、早期に発見し対応する必要がある。当市の現状はどのようなか。

1 豪雪災害救助対策について

- 1) 災害救助法と新潟県災害救助条例の違いはどのようなか。
- 2) 県災害救助条例に基づいての現地対応と問題点はどのようなか。
- 3) 市道除雪等との関連で、市街地では除排雪作業による道路確保・交通確保が行われた。国・県道では道路の幅取りや雪崩防止対策等で雪庇取りが行われている。山間地の市道でもその必要性がある。また、無規制交差点の見通しの悪い部分の除排雪も安全対策として必要だ。その対応策についての考えはどのようなか。

2 地域医療構想における重点区域の位置づけについて

新潟県上越区域・佐渡区域が、令和3年12月3日、4回目の重点支援区域の指定となった。その背景には、経済財政運営と改革の基本方針2019において、地域医療構想の実現に向け重点支援区域の設定を通じて国による助言や集中的な支援を行うこととしている。以下この重点支援区域設定によって地域医療の実態が、今後どのように変化していくかについて伺う。

- 1) 重点支援区域についての基本的な考え方はどのようなか。
- 2) 選定対象・募集時期等はどのようなか。また、優先して選定する事例等についてはどのようなか。
- 3) 支援内容等はどのようなか。
- 4) 新型コロナウイルス感染症対応との関係はどのようなか。
- 5) 2023年度に第8次医療計画の策定作業が進められることとなる。この作業との兼ね合いで、病床機能の変化が議論の俎上に上がるが、ここに対する考え方はどのようなか。

3 新型コロナウイルス感染症について

連日感染者が続出している中で、3回目のワクチン接種が始まった。この関連で以下に伺う。

- 1) 連日多くの感染者が出ているが、その事後対応のあり方はどのようなか。
- 2) 感染者発症後の保育園等・学校等での注意喚起等のあり方、対応等について、改善等の課題はどのようなか。
- 3) PCR検査の実態や、抗原キットの対応等の実態はどのようなか。

13 高田保則

1 妙高市温暖化対策と水田農業について

国連気候変動枠組条約第26回締約国会議（COP26）では、地球温暖化対策に日本はじめ100カ国以上の参加を表明し、取り組むこととなった。日本では、2013年基準として2030年までに温室効果ガスを46%削減の目標を表明した。

日本の平成21年度における温室効果ガスの総排出量は二酸化炭素換算で12億5,000万トンとなっている。農林水産業・食品製造業では二酸化炭素の他、メタンや一酸化二窒素があり、二酸化炭素換算では年間5,100万トンとなり、総排出量の4.1%になる。メタンは二酸化炭素の約25倍の温室効果を持つガスと言われ、水田から発生するメタンは年間557万トンで農林水産業・食品製造業総排出量の約11%、国の総排出量の0.5%を占める。

今後のゼロカーボン政策に大きな影響が予想される。

- 1) 妙高市において、水田農業から発生するメタンの状況と対策はどのようなか。
- 2) ゼロカーボンロードマップにおいて、水田メタンの対策についての考えはどのようなか。

2 アフターコロナを見据えた妙高市観光案内士制度の設置について

新型コロナウイルス感染症による国内経済は2年余りの長きにわたり影響を受け、全く疲弊している。特に、観光の実態は目を覆うばかりで妙高市の観光業界も右にならえである。国では、国内の移動の制限を緩和する方向の気配がうかがえ、外国人の入国制限も条件付きながら緩和がされてきたようにアフターコロナ対策で、国内経済の立て直しを図る方向性がうかがえる。妙高市もアフターコロナ対策として「妙高市観光案内士制度」を設置し、観光案内士の職業としての地位を確立し、妙高戸隠連山国立公園の歴史・文化を国内外に広め、「国立公園妙高」の地位を確立したらどうか。

地域通訳案内士は日本語以外で観光案内をする必要があるが、案内士の育成には妙高市・国立公園妙高の歴史・文化を研修することになるので、外国語での案内も日本語での案内も同じということになる。

「妙高市観光案内士制度」の設置について考えはどのようなか。

3 高谷池ヒュッテ改修に伴う自然環境への影響について

- 1) 令和3年度「高谷池ヒュッテ湧水対策調査」の結果はどのようなか。
- 2) 高谷池ヒュッテの必要水量の確保対策はどのようなか。
- 3) 再生可能エネルギー源としてのソーラーパネルの設置に対する考えはどのようなか。
- 4) バイオマストイレへの改修の考えはどのようなか。
- 5) 合併浄化槽のメンテナンスと終末処理水の処理方法はどのようなか。
- 6) 令和3年11月1日に行われた市民有志による「火打山・高谷池ヒュッテの水洗トイレ改良に関する要望書」に対する回答内容はどのようなか。